

9月豊橋市議会へ傍聴記

地方政治
クリエイト
伊藤 秀昭

豊橋市議会9月定例会は9月5日から3日間行われた。11月に市長選挙を控えて、再選を目指す市長が議員の質問にどのように答えるかも注目された。

■夜間中学の設置
最初に登壇した鈴木博氏(公明)は、様々な理由により義務教育未修のまま学齢を超過した人たちの就学機会確保のために、国においても全都道府県に少なくとも一つの夜間中学の設置を目指して積極的な動きを進めていることから、市

教育委員会に考え方を聞いた。教育長は年間30日以上欠席した不登校生約150人の中学生卒業後の進路などを示し、学び直したいと希望する市民ニーズの把握や、夜間中学の実態、国や県の動向を注視していくとした。

このような質問を取り上げる以上、夜間中学で学び直したという人の声や、大阪などで行われている夜間中学を視察して組み立てないと説得力は乏しい。

■子どもの貧困

社会問題として大きなテーマとなってきた子どもの貧困について取り上げたのは斎藤啓氏(共産)。

斎藤氏はその原因に子育て世代の収入減にあるとし、特に女性の非正規労働者の増加や一人親家庭の窮状を訴え、実効性をある取り組みを要請した。

斎藤氏は所得の再配分を行い、子育て家庭の底上げの必要性を強調し、そのために医療費の助成の拡充や給食費の無料化、奨学金の導入などに期待した。

■折しも8月末の台風

風10号による大雨で、岩手県の高齢者施設で9人が亡くなり、災害時に自力での避難が難しい高齢者や障害者の避難の難しさが浮き彫りになっている。この問題にも取り組んで欲しかった。

豊橋の未来に向かって、先進議論

氏(公明)。

今夏の参院選で70年ぶりに公職選挙法が改正され、18歳選挙権が行使された。

■多くの支援者とともに

松崎正尚氏(自民)

松崎氏は今回も多くの支援者が傍聴に詰めかける中で、歯切れの良いまちづくりにへの持論を展開したが、市長も公共交通利用促進条例案を策定していく考えを示した。

■ドローンビジネス

空の産業革命といわれるドローンビジネス議論は豊橋の未来に大いなる希望を抱かせた。

特に避難のタイミングを逃すと大きな被害になりかねないことから、あらかじめ時系列で整理した防災行動計画「タイムライン」手法の活用

に言及したのは折しも8月末の台風

率44.00%であり、3年前20歳代前半の投票率が30.62%であったことから、今回18、19歳の若者たちの関心が高かったことを示した。

市インベション創出等支援事業を活用した、農業用ドローンの実用化や低振動・高積載能力を備えた多目的無人ヘリコプターの開発調査などに産学官が連携した取り組みが行われており、実導入に向けて情報処理技術とも融合したドローン活用の可能性が高い事」を明かした。

■産業部長は、「本

市インベション創出等支援事業を活用した、農業用ドローンの実用化や低振動・高積載能力を備えた多目的無人ヘリコプターの開発調査などに産学官が連携した取り組みが行われており、実導入に向けて情報処理技術とも融合したドローン活用の可能性が高い事」を明かした。